



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テー・オー・ダブリュー

コード番号 4767 URL <http://www.tow.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) (氏名) 江草 康二

問合せ先責任者 (役職名) 総務チーム長

(氏名) 中島 博

TEL 03-5777-1888

定時株主総会開催予定日 平成28年9月26日

配当支払開始予定日

平成28年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	15,230	13.3	1,678	25.7	1,682	24.6	1,083	32.4
27年6月期	13,442	10.3	1,335	30.0	1,349	30.4	818	28.2

(注) 包括利益 28年6月期 1,304百万円 (50.4%) 27年6月期 867百万円 (31.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	48.35	47.72	16.1	16.0	11.0
27年6月期	36.93	36.69	13.7	14.1	9.9

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	10,854	7,254	66.2	320.64
27年6月期	10,143	6,335	62.2	281.37

(参考) 自己資本 28年6月期 7,185百万円 27年6月期 6,305百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	196	174	△412	3,187
27年6月期	1,287	△67	△189	3,227

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	15.50	—	17.50	33.00	367	44.7	6.1
28年6月期	—	10.25	—	11.75	22.00	492	45.5	7.3
29年6月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00	—	49.1	—

(注) 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成27年6月期の配当金は、当該株式分割前の金額であります。平成28年6月期及び平成29年6月期(予想)は、当該株式分割後の金額であります。これを仮に当該株式分割前に換算しますと、平成28年6月期の1株当たり年間配当金は44円、平成29年6月期(予想)の1株当たり年間配当金は52円となります。

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,238	△1.9	959	△10.0	959	△10.2	638	△7.9	28.50
通期	16,032	5.3	1,793	6.8	1,792	6.6	1,185	9.4	52.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年6月期	24,484,548 株	27年6月期	24,484,548 株
28年6月期	2,076,096 株	27年6月期	2,076,008 株
28年6月期	22,408,465 株	27年6月期	22,163,215 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	13,586	11.4	1,170	21.7	1,410	26.1	989	36.4
27年6月期	12,196	4.8	961	21.9	1,118	20.6	725	16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	44.17	43.60
27年6月期	32.74	32.52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
28年6月期	10,069		6,879	67.8	304.50	
27年6月期	9,680		6,067	62.4	269.41	

(参考) 自己資本 28年6月期 6,823百万円 27年6月期 6,037百万円

2. 平成29年6月期の個別業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,381	△2.1	669	△11.4	999	1.0	778	7.2	34.73
通期	14,155	4.2	1,228	5.0	1,563	10.9	1,156	16.8	51.59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	44
(企業結合等関係)	45
(資産除去債務関係)	45
(賃貸等不動産関係)	45
(セグメント情報等)	45
(関連当事者情報)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47

6. 個別財務諸表	48
(1) 貸借対照表	48
(2) 損益計算書	50
(3) 株主資本等変動計算書	52
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	54
(継続企業の前提に関する注記)	54
(重要な会計方針)	54
(会計方針の変更)	55
(貸借対照表関係)	55
(損益計算書関係)	56
(有価証券関係)	56
(税効果会計関係)	57
(企業結合等関係)	58
(重要な後発事象)	58
7. その他	59
(1) 販売の状況	59
(2) 役員の変動	59

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、上半期につきましては、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復傾向にありましたが、下半期につきましては、中国をはじめとするアジア新興国の成長鈍化による世界経済の減速懸念等により円高・株安が進行し、国内経済の先行き不透明感が強い状況となりました。

当社グループの属する広告業界におきましては、平成27年（1月～12月）の国内総広告費が6兆1,710億円（前年比0.3%増：株電通「日本の広告費」平成28年2月発表による。）と、前期比で微増にとどまりました。

このような事業環境の中、当社といたしましては前期に引き続いての、重要顧客にフォーカスした営業活動や受注管理の強化施策への取り組みが引き続き一定の成果を上げました。

加えて、全社的なインタラクティブ・プロモーション（IP※）力の強化施策と新興業種コラボによる統合プロモーション力の強化施策が両輪として業績と企業価値を高めるエンジンとなり、また子会社である(株)ティー・ツー・クリエイティブの連結営業利益シェアが増し、グループ全体の収益力が向上しました。

※IP＝デジタル技術とアイデアで感動体験を創りだし、その体験を情報拡散・共感させるプロモーション

その結果、当連結会計年度の売上高は152億30百万円（前連結会計年度比13.3%増）、営業利益は16億78百万円（同25.7%増）、経常利益は16億82百万円（同24.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億83百万円（同32.4%増）となり過去最高売上・利益を更新いたしました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、英国のEU離脱問題などを抱え、世界経済は先行き不透明な状況が続く見込みです。国内景気につきましても円高の進行による国内企業の収益悪化懸念等により、今後も不透明感が続くものと思われれます。

国内広告市場につきましては、平成28年度（4月～3月）の国内総広告費は前年度比で2.0%の増加と予測（日経広告研究所平成28年7月発表による。）されており、小幅な伸びにとどまる見込みです。

このような環境下、当社としましては引き続き積極的な営業活動およびインタラクティブ・プロモーション力の強化施策等に注力し、市場の伸びを上回る成長を目指します。

平成29年6月期の連結業績につきましては、売上高160億32百万円（前連結会計年度比5.3%増）、営業利益17億93百万円（同6.8%増）、経常利益17億92百万円（同6.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億85百万円（同9.4%増）と2期連続の過去最高売上・利益を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億10百万円増加し、108億54百万円となりました。

流動資産は、前期比6億82百万円増加の95億14百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億37百万円減少しましたが、未収入金が11億33百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前期比27百万円増加の13億39百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前期比8百万円増加の99百万円となりました。これは主に、サーバー及びパソコンの購入と減価償却によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の7百万円となりました。

投資その他の資産は、前期比19百万円増加の12億32百万円となりました。これは主に、長期繰延税金資産が89百万円、敷金及び保証金が12百万円減少しましたが、投資有価証券が1億17百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前期比2億23百万円減少の32億7百万円となりました。これは主に、買掛金が2億円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前期比15百万円増加の3億92百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が5百万円、その他が6百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前期比9億19百万円増加の72億54百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億57百万円、その他有価証券評価差額金が2億22百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、当連結会計年度末は31億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1億96百万円(前年同期は12億87百万円の獲得)となりました。これは主に、未収入金の増加額が11億33百万円、法人税等の支払額が5億88百万円、仕入債務の減少額が2億円ありましたが、税金等調整前当期純利益が16億82百万円、売上債権の減少額が4億37百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1億74百万円(前年同期は67百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が10億円、有形固定資産の取得による支出が31百万円ありましたが、有価証券の償還による収入が12億円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億12百万円(前年同期は1億89百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額が4億25百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率(%)	55.3	60.3	62.7	62.2	66.2
時価ベースの自己資本比率(%)	63.5	78.4	84.7	132.1	124.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.6	—	0.7	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	264.5	—	242.2	38.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結営業キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成24年6月期及び平成26年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、平成28年6月15日公表の「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」においてお知らせしましたとおり、1株当たり11円75銭とし、1円25銭の増配を予定しております。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり10円25銭とあわせて22円とさせていただきます。

次期の配当につきましても、従来と同様に利益配分の指標として、連結ベースの配当性向および株価配当利回りの二つを基本としてまいります。

具体的には、本決算発表日に公表いたしました次期の連結業績予想の親会社株式に帰属する当期純利益に対して、配当性向40%で算出された1株当たりの予想配当金と、同決算発表日の前日（平成28年8月5日）の終値に株価配当利回り4.5%を乗じて算出された1株当たりの配当金のいずれか高い方を最低配当金として配当金を決定することとしております。

なお、内部留保の確保という基本方針に基づき、連結配当性向換算で50%を上限とし配当額を決定いたします。

上記計算に基づき算出された26円が次期の最低配当金となります。従いまして、中間配当金を1株につき13円、期末配当金を13円、通期で26円とし、前期比で4円の増配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、平成28年8月8日現在において当社グループが判断したものであります。

① 社会情勢及び自然災害等に伴うリスクについて

イベントやセールスプロモーションは景気や企業業績などの社会情勢や、地震などの自然災害等の影響を受けやすい傾向にあります。従いまして、国内市場における景気後退や自然災害等の発生に伴う需要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② イベントの企画、制作業務に関する業界の慣行について

イベントの制作は、企画、制作、運営及び管理等各段階によって構成されますが、コンペによる受注、指名による受注等、その受注形態に関わらず、制作作業に入る前に企画段階があります。企画を立案し関係者との打合せを経て、制作段階・本番の運営段階に進みますが、制作段階や本番の運営段階(開催期間中)にイベントの主催者からの追加発注や仕様変更の要請があったり、屋外イベントの場合では、天候の変化により直前に実施内容の変更等が行われることがあります。このように当初の基本計画の内容変更等により、予算金額に変動が生じる場合があります。また、イベント主催者側の広告費の削減や広告代理店の変更等により、イベントの当社受注分がなくなることもあります。

このようにイベントは、制作段階、運営段階で当初の内容や金額が変動するケースが多いことから、当業界では、契約書の取交しや、発注書等が発行されることがない場合もあり、したがって、受注残高の正確な把握が困難になっております。このため、当社グループでは社内の制作受注管理システムにより、案件の進捗度合いの正確な把握に努めております。

③ イベント実施期間及び売上時期の変更について

当社グループの手がけるイベントには、主催者である企業の新商品の発表、また、その販売促進を目的としたものも多く、イベント主催者の商品によっては、製造・販売に許認可を要するものがあるため、その許認可の下りるタイミングにより発売開始の時期がずれ込むこともあります。また、イベント主催者の商品開発の遅れや、生産体制の遅れで発売開始時期が遅れたり、逆に早まる場合もあります。

当社グループは、イベントの本番終了日をもって売上を計上しておりますが、イベントは開催時期、期間の変更が発生しやすいため、売上計上時期が、当初の予定時期からずれ込んだ場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定販売先への依存について

当社グループは、幅広いイベントの制作を手掛けておりますが、現状、日本においてはイベントの主催者は、イベントの実施を大手広告代理店に発注することが大半であります。従いまして、当社を含むイベントの企画、制作、運営を行う会社は、かなりの部分を大手広告代理店から受注しております。

当社グループにおきましても、販売先上位は主に広告代理店であり、平成28年6月期における主要な販売先(㈱電通グループ、㈱博報堂グループ及び㈱アサツーディ・ケイグループ)に対する売上高構成比は、76.4%と高くなっております。広告代理店より発注量の手控えがあれば、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 売上の季節変動について

当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっております。中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。

⑥ 個人情報漏洩に関するリスクについて

当社グループは、平成16年11月に I SMS (情報セキュリティーマネジメントシステム)、平成17年8月にはPマーク(プライバシーマーク)の認証を取得し、個人情報の保護には細心の注意を払っておりますが、個人情報保護管理について瑕疵が生じた場合、当社グループの社会的信用並びに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社(株式会社ティー・ツー・クリエイティブ、株式会社スポーツイズグッド)により構成されており、イベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びセールスプロモーションに関するグッズ・印刷物の制作並びにそれに付帯する業務を行っております。

イベント業務の内容と業務フロー

①メディアとしてのイベントの位置づけ

イベントは、企業や行政が直接対象者(来場者)とふれあうダイレクト・コミュニケーション、パーソナル・コミュニケーションとしてのメディアであります。その目的は主催者(企業や行政)が意図すること(企業のイメージアップ、行政目的としてのキャンペーン、業務内容の周知、商品の認知、販売促進)を的確に伝え印象に残すこととなります。

②イベントの企画から本番実施まで

イベントは、主催者が何らかの目的(対象者に情報を発信したいとの意図)を持った時点で案件が発生いたします。当社は、主催者よりその目的についての説明を受け、企画の作成に入ります。その後、幾度かのミーティングを繰り返すことにより、当初の企画書から基本計画書、実施計画書、詳細計画書へと段階的に移行し、最終的には進行台本、施工図面、タイムスケジュール表となり、各種資料に従い舞台作りやリハーサルが行われ、イベント当日を迎えます。

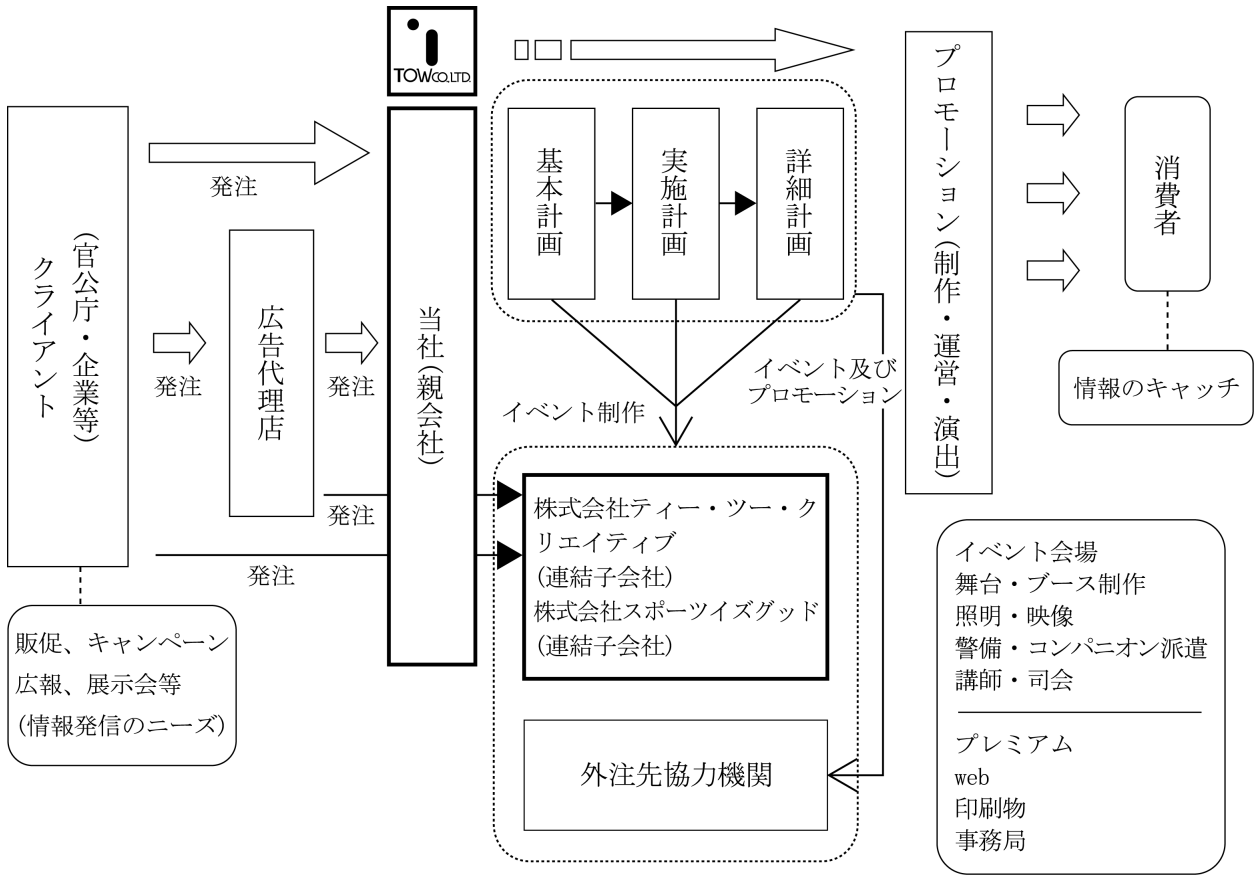
③当社の業務範囲

当社は、イベントの場合、上記の企画からイベント本番までを受注し、「企画」・「制作」・「運営」・「演出」をいたしますが、実際のイベント現場では多くの業務があります。すなわち、照明、音響、映像、舞台制作、モデル・コンパニオン・警備員の派遣、整理、撤収、清掃等種々雑多の業務があり、これらの専門業者を外注先として業務ごとに発注し、イベント全体をトータルにディレクション、プロデュースすることで主催者の意図することを来場者に伝えることが当社の業務であります。

なお、株式会社ティー・ツー・クリエイティブは、このうちイベントの「制作」・「運営」を、株式会社スポーツイズグッドはスポーツ体験のプランニング及びプロデュース業務を専業として行っております。

また、プロモーションの場合は企画、デザイン、制作が主な業務ですが、印刷、プレミアム、グラフィックデザイン、事務局運営、OOH、Web制作等の業務があり、イベント同様トータルにディレクション・プロデュースし、安全・確実に納品することが当社の業務であります。

これを図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和51年にイベント及びプロモーションを企画、制作、施工、運営する会社として設立以来、一貫してイベント及びプロモーションを行なう会社として、「人と人とのコミュニケーションを大切にする心豊かな社会作りに貢献すること」を目標としてまいりました。

当社グループは、この目標を達成するため、常に新しいイベントの形態を迫りまいりましたし、今後も新聞・雑誌等の活字メディア（第1のメディア）、ラジオ等の音声メディア（第2のメディア）、テレビ等の映像メディア（第3のメディア）、コンピュータを含む通信ネットワーク（第4のメディア）に続く、第5のメディアとしてのイベントの新たな可能性とプロモーション業務の発展に尽力してまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の経営という観点から企業価値最大化を図るため、収益性と効率性の観点より、目標とする経営指標を従業員一人当たりの売上総利益とし、その向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

日本の総広告費は復調傾向にあり、中でも顧客（広告主）が「売り」への直接的効果をプロモーションに対して求める傾向は年々強まっております。その結果として非マス（TVなどのマス4媒体以外のイベントプロモーション、デジタル、クリエイティブ、屋外、スポーツなど）広告費は量・シェアともに拡大傾向が続いており、大手広告代理店における売上のシェアにおきましても、その傾向は顕著であります。

また、生活者のモノの買い方が変化し、消費の目的は、「商品価値から体験価値へ」変化しております。当社としては、このような動向に対応するため、次に掲げる施策に取り組んでまいります。

1. 日本初の“体験デザイン”プロダクションへ

モノ余りの現代、人がモノを買う目的は、「モノ自体を買う」ことだけでなく、その選択の過程から得られる「体験価値」にも重きが置かれる環境になっています。そのような環境下、買い方、作り方、売り方も含めたトータルな体験をデザインすることが「体験デザイン」です。当社は強みであるリアルプロモーションを軸に、「異業種コラボ」等によりIP力を強化して参りましたが、これをさらに進化させ、「データ分析」「効果検証」を組み合わせたプロモーションを提供する、日本初の“体験デザイン”プロダクションを目指して参ります。

2. 新たな“スポーツ体験”をブランニング&プロデュース

2020年に向けスポーツをテーマにしたビジネスの市場拡大に応えるために平成28年6月1日に株式会社ワン・トゥー・テン・ホールディングスと株式会社ギークピクチャーズとの3社共同出資による“Sports is good”を設立いたしました。3社がタッグを組むことにより「新たなスポーツ体験」を創り出しクライアントの様々な課題を解決してゆきます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、機動的な調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行（株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行）と総額26.5億円の当座貸越契約を締結しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,227,688	3,187,208
受取手形及び売掛金	2,451,445	2,014,424
未成業務支出金	216,931	※4 228,361
未収入金	※1 2,765,350	※1 3,899,283
前払費用	64,008	33,581
繰延税金資産	92,965	88,016
その他	13,776	63,986
貸倒引当金	△222	△202
流動資産合計	8,831,944	9,514,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,967	100,967
減価償却累計額	△67,415	△71,997
建物(純額)	33,551	28,969
工具、器具及び備品	202,022	221,817
減価償却累計額	△153,805	△159,640
工具、器具及び備品(純額)	48,216	62,177
リース資産	4,639	4,639
減価償却累計額	△1,855	△2,783
リース資産(純額)	2,783	1,855
土地	※2 6,027	※2 6,027
有形固定資産合計	90,579	99,031
無形固定資産	7,425	7,775
投資その他の資産		
投資有価証券	683,384	800,728
保険積立金	266,464	270,118
繰延税金資産	98,436	8,846
敷金及び保証金	161,116	148,804
その他	4,310	4,310
投資その他の資産合計	1,213,711	1,232,807
固定資産合計	1,311,716	1,339,614
資産合計	10,143,660	10,854,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,600,568	1,399,827
短期借入金	※3 840,000	※3 840,000
未払法人税等	312,365	332,437
賞与引当金	46,684	34,972
その他	632,080	600,545
流動負債合計	3,431,699	3,207,781
固定負債		
退職給付に係る負債	211,495	215,182
役員退職慰労引当金	160,861	166,547
その他	4,248	10,374
固定負債合計	376,605	392,104
負債合計	3,808,304	3,599,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,085,436	1,085,436
利益剰余金	4,599,646	5,257,438
自己株式	△392,260	△392,318
株主資本合計	6,241,817	6,899,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,956	332,175
土地再評価差額金	※2 △46,614	※2 △46,614
その他の包括利益累計額合計	63,342	285,561
新株予約権	30,196	55,635
非支配株主持分	-	13,638
純資産合計	6,335,356	7,254,387
負債純資産合計	10,143,660	10,854,274

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	13,442,241	15,230,760
売上原価	11,372,474	※1 12,756,183
売上総利益	2,069,766	2,474,577
販売費及び一般管理費		
役員報酬	243,018	234,709
従業員給料	114,903	125,160
賞与引当金繰入額	897	2,828
退職給付費用	3,140	3,821
役員退職慰労引当金繰入額	9,800	15,686
交際費	53,533	55,217
減価償却費	5,809	6,252
支払手数料	92,084	100,792
その他	211,506	251,314
販売費及び一般管理費合計	734,694	795,783
営業利益	1,335,071	1,678,793
営業外収益		
受取利息	27	1
受取配当金	10,055	8,460
有価証券利息	3,948	3,384
役員報酬返納額	4,984	—
執行役員賞与返納額	3,343	—
雑収入	2,711	2,625
営業外収益合計	25,070	14,472
営業外費用		
支払利息	5,358	5,116
売上債権売却損	3,715	4,915
雑損失	1,075	708
営業外費用合計	10,150	10,741
経常利益	1,349,991	1,682,524
特別利益		
新株予約権戻入益	2,348	—
特別利益合計	2,348	—
税金等調整前当期純利益	1,352,339	1,682,524
法人税、住民税及び事業税	548,703	600,618
法人税等調整額	△14,848	△586
法人税等合計	533,855	600,032
当期純利益	818,483	1,082,492
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△1,061
親会社株主に帰属する当期純利益	818,483	1,083,553

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	818,483	1,082,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,063	222,219
その他の包括利益合計	※1 49,063	※1 222,219
包括利益	867,547	1,304,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	867,547	1,305,772
非支配株主に係る包括利益	-	△1,061

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,994	1,027,376	4,106,100	△470,644	5,611,827
当期変動額					
剰余金の配当			△324,937		△324,937
親会社株主に帰属する当期純利益			818,483		818,483
自己株式の取得				△70	△70
自己株式の処分		58,059		78,453	136,513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	58,059	493,546	78,383	629,990
当期末残高	948,994	1,085,436	4,599,646	△392,260	6,241,817

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	60,892	△46,614	14,278	18,361	—	5,644,466
当期変動額						
剰余金の配当						△324,937
親会社株主に帰属する当期純利益						818,483
自己株式の取得						△70
自己株式の処分						136,513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,063	—	49,063	11,835	—	60,899
当期変動額合計	49,063	—	49,063	11,835	—	690,889
当期末残高	109,956	△46,614	63,342	30,196	—	6,335,356

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,994	1,085,436	4,599,646	△392,260	6,241,817
当期変動額					
剰余金の配当			△425,761		△425,761
親会社株主に帰属する当期純利益			1,083,553		1,083,553
自己株式の取得				△57	△57
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	657,791	△57	657,734
当期末残高	948,994	1,085,436	5,257,438	△392,318	6,899,551

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	109,956	△46,614	63,342	30,196	—	6,335,356
当期変動額						
剰余金の配当						△425,761
親会社株主に帰属する当期純利益						1,083,553
自己株式の取得						△57
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222,219	—	222,219	25,439	13,638	261,297
当期変動額合計	222,219	—	222,219	25,439	13,638	919,031
当期末残高	332,175	△46,614	285,561	55,635	13,638	7,254,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,352,339	1,682,524
減価償却費	33,603	39,123
のれん償却額	2,800	—
株式報酬費用	14,183	25,439
貸倒引当金の増減額(△は減少)	222	△19
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,903	△11,711
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,695	3,687
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,400	5,686
受取利息及び受取配当金	△14,031	△11,846
支払利息	5,358	5,116
有形固定資産除却損	675	69
新株予約権戻入益	△2,348	—
売上債権の増減額(△は増加)	△442,592	437,021
未収入金の増減額(△は増加)	342,870	△1,133,932
たな卸資産の増減額(△は増加)	93,623	△11,444
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△32,133	△20,843
仕入債務の増減額(△は減少)	449,636	△200,741
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△39,570	△38,357
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△3,529	7,100
小計	1,823,106	776,871
利息及び配当金の受取額	12,701	12,923
利息の支払額	△5,317	△5,080
法人税等の支払額	△542,492	△588,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287,997	196,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,265	△31,385
無形固定資産の取得による支出	△715	△2,350
有価証券の取得による支出	△1,000,000	△1,000,000
有価証券の償還による収入	1,000,000	1,200,000
敷金及び保証金の差入による支出	△12,809	—
敷金及び保証金の回収による収入	207	12,311
その他の支出	△8,851	△3,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,435	174,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△70	△57
ストックオプションの行使による収入	136,513	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	14,700
リース債務の返済による支出	△974	△974
配当金の支払額	△324,937	△425,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,467	△412,093
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,031,094	△40,479
現金及び現金同等物の期首残高	2,196,593	3,227,688
現金及び現金同等物の期末残高	3,227,688	3,187,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

(株) ティー・ツー・クリエイティブ

(株) スポーツイズグッド

平成28年6月1日に、株式会社スポーツイズグッドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、平成27年7月1日に、株式会社ソイルは、株式会社ティー・ツー・クリエイティブを存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12～47年

工具、器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 受注損失引当金

当連結会計年度末に受注している案件のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益の計上基準

売上高

進捗部分について成果の確実性が認められるイベントについてはイベントの進捗率（イベントの進捗率の見積りは原価比例法）に応じて売上高を計上し、その他のイベントについてはイベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
未収入金	2,698,947千円	3,877,615千円

※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。

再評価を行った年月 平成13年6月30日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
土地再評価差額金	1,425千円	2,073千円

※3 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,650,000千円	2,650,000千円
借入実行残高	840,000千円	840,000千円
差引額	1,810,000千円	1,810,000千円

※4 損失が見込まれる未成業務支出金と受注損失引当金は相殺表示しております。相殺表示した未成業務支出金に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
未成業務支出金	一千円	1,060千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	一千円	1,060千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	68,090千円	317,343千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	68,090千円	317,343千円
税効果額	19,026	95,124
その他有価証券評価差額金	49,063千円	222,219千円
その他の包括利益合計	49,063千円	222,219千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,242,274	—	—	12,242,274
合計	12,242,274	—	—	12,242,274
自己株式				
普通株式 (注)1・2	1,246,014	90	208,100	1,038,004
合計	1,246,014	90	208,100	1,038,004

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少208,100株は、新株予約権の権利行使による減少であります。
 3 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の株数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権 (注)1	普通株式	30,000	—	30,000	—	—
	平成17年新株予約権 ①(注)2	普通株式	213,900	—	210,100	3,800	—
	平成17年新株予約権 ②(注)4	普通株式	20,000	—	—	20,000	—
	平成20年新株予約権 (注)4	普通株式	30,000	—	—	30,000	2,848
	平成24年新株予約権 (注)4	普通株式	200,000	—	—	200,000	14,630
	平成25年新株予約権 (注)3・4	普通株式	152,000	—	40,500	111,500	12,718
合計			645,900	—	280,600	365,300	30,196

- (注) 1 平成16年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の権利行使期間満了により失効したものであります。
 2 平成17年度新株予約権①の当連結会計年度の減少は、新株予約権の権利行使によるものが208,100株、新株予約権の権利失効によるものが2,000株であります。
 3 平成25年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の権利失効によるものであります。
 4 平成17年度新株予約権②、平成20年、平成24年及び平成25年新株予約権を除く新株予約権については、権利行使可能であります。
 5 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の株数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	153,947	14.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日
平成27年2月6日 取締役会	普通株式	170,989	15.50	平成26年12月31日	平成27年3月9日

(注) 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	196,074	利益剰余金	17.50	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(注) 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1・2	12,242,274	12,242,274	—	24,484,548
合計	12,242,274	12,242,274	—	24,484,548
自己株式				
普通株式 (注) 1・3	1,038,004	1,038,092	—	2,076,096
合計	1,038,004	1,038,092	—	2,076,096

(注) 1 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2 普通株式の発行済株式の増加12,242,274株は、株式分割によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加1,038,092株は、株式分割による増加1,038,004株、単元未満株式の買取りによる増加88株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	平成17年新株予約権 ①(注) 1・2・4	普通株式	3,800	3,800	7,600	—	—
	平成17年新株予約権 ②(注) 1・2・5	普通株式	20,000	20,000	—	40,000	—
	平成20年新株予約権 (注) 1・2・5	普通株式	30,000	30,000	—	60,000	3,270
	平成24年新株予約権 (注) 1・2・5	普通株式	200,000	200,000	—	400,000	19,950
	平成25年新株予約権 (注) 1・2・5	普通株式	111,500	111,500	—	223,000	19,985
	平成27年新株予約権 (注) 3・5	普通株式	—	34,000	—	34,000	12,429
合計			365,300	399,300	7,600	757,000	55,635

(注) 1 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2 平成17年度新株予約権①・②、平成20年、平成24年、平成25年新株予約権の当連結会計年度の増加は、株式分割によるものであります。

3 平成27年新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の付与によるものであります。

4 平成17年新株予約権①の当連結会計年度の減少は、新株予約権の権利行使期間満了により失効したものであります。

5 平成17年度新株予約権②、平成20年、平成24年、平成25年及び平成27年新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	196,074	17.50	平成27年6月30日	平成27年9月28日
平成28年2月8日 取締役会	普通株式	229,686	10.25	平成27年12月31日	平成28年3月9日

(注) 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成27年6月30日を基準とする1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月26日 定時株主総会	普通株式	263,299	利益剰余金	11.75	平成28年6月30日	平成28年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	3,227,688千円	3,187,208千円
現金及び現金同等物	3,227,688	3,187,208

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
1年内	203,074千円	135,383千円
1年超	135,383	—
合計	338,457	135,383

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要資金を主に銀行借入で調達しております。資金運用については、主に流動性の高い短期の預金で行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその保有の妥当性を検証しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や借入金などについては、当社グループでは各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,227,688	3,227,688	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,451,445	2,451,445	—
(3) 未収入金	2,765,350	2,765,350	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	200,000	201,952	1,952
② その他有価証券	287,156	287,156	—
資産計	8,931,641	8,933,593	1,952
(1) 買掛金	1,600,568	1,600,568	—
(2) 短期借入金	840,000	840,000	—
(3) 未払法人税等	312,365	312,365	—
負債計	2,752,934	2,752,934	—

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,187,208	3,187,208	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,014,424	2,014,424	—
(3) 未収入金	3,899,283	3,899,283	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	—	—	—
② その他有価証券	636,576	636,576	—
資産計	9,737,492	9,737,492	—
(1) 買掛金	1,399,827	1,399,827	—
(2) 短期借入金	840,000	840,000	—
(3) 未払法人税等	332,437	332,437	—
負債計	2,572,264	2,572,264	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年6月30日	平成28年6月30日
非上場株式	196,228	164,152

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,227,688	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,451,445	—	—	—
未収入金	2,765,350	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	200,000	—
合計	8,444,484	—	200,000	—

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,187,208	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,014,424	—	—	—
未収入金	3,899,283	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	—
合計	9,100,916	—	—	—

(注4) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	840,000	—	—	—	—	—
合計	840,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成28年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	840,000	—	—	—	—	—
合計	840,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 債券			
	① 国債・地方債等			
	② 社債	200,000	201,952	1,952
	③ その他	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	200,000	201,952	1,952
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		200,000	201,952	1,952

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	261,501	127,810	133,690
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	25,365	13,441	11,923
	小計	286,866	141,252	145,614
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	289	317	△28
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	289	317	△28
合計		287,156	141,570	145,586

(注) 1. 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	615,248	127,810	487,437
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	21,086	13,441	7,644
	小計	636,334	141,252	495,082
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	241	317	△76
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	241	317	△76
合計		636,576	141,570	495,005

(注) 1. 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社でも、退職給付制度として退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	189,799千円
退職給付費用	35,978千円
退職給付の支払額	△5,610千円
確定拠出年金に係る要拠出額	△8,673千円
退職給付に係る負債の期末残高	211,495千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	211,495千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	211,495千円
退職給付に係る負債	211,495千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	211,495千円

(3) 退職給付費用

勤務費用	27,305千円
確定拠出年金に係る要拠出額	8,673千円
退職給付費用	35,978千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、8,673千円でありました。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社でも、退職給付制度として退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	211,495千円
退職給付費用	40,936千円
退職給付の支払額	△27,604千円
確定拠出年金に係る要拠出額	△9,644千円
退職給付に係る負債の期末残高	215,182千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	215,182千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	215,182千円

退職給付に係る負債	215,182千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	215,182千円

(3) 退職給付費用

勤務費用	31,292千円
確定拠出年金に係る要拠出額	9,644千円
退職給付費用	40,936千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、9,644千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上原価	1,345千円	1,606千円
販売費及び一般管理費	12,837千円	23,833千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
新株予約権戻入益	2,348千円	—千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社取締役3名 当社子会社取締役3名 当社監査役3名 当社従業員91名 当社子会社従業員9名	当社取締役3名 従業員2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 887,400株	普通株式 260,000株
付与日	平成17年9月26日	平成17年9月26日
権利確定条件	・付与日(平成17年9月26日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。 ・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。) 記 当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合 100パーセント 15パーセント以上20パーセント未満増加した場合 90パーセント 10パーセント以上15パーセント未満増加した場合 80パーセント 5パーセント以上10パーセント未満増加した場合 70パーセント 5パーセント未満増加した場合 50パーセント 減少または何ら増加しなかった場合 0パーセント
対象勤務期間	平成17年9月26日から 平成19年9月30日まで	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月25日まで	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 60,000株
付与日	平成20年10月15日
権利確定条件	<p>・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。</p> <p>・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。)</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合</p> <p style="text-align: right;">100パーセント</p> <p>15パーセント以上20パーセント未満増加した場合</p> <p style="text-align: right;">90パーセント</p> <p>10パーセント以上15パーセント未満増加した場合</p> <p style="text-align: right;">80パーセント</p> <p>5パーセント以上10パーセント未満増加した場合</p> <p style="text-align: right;">70パーセント</p> <p>5パーセント未満増加した場合</p> <p style="text-align: right;">50パーセント</p> <p>減少または何ら増加しなかった場合</p> <p style="text-align: right;">0パーセント</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 400,000株
付与日	平成24年10月15日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・行使期間の開始日において、対象者が当社の代表取締役の地位にあることを要する。但し、新株予約権の交付日から行使期間開始日までの間継続して当社の代表取締役の地位にあることは要しない。 ・対象者が行使期間の開始日までに、新株予約権の発行にかかる払込金額の全額の支払い（報酬請求権との相殺による）を完了していることを要する。 ・平成34年6月期における当社の連結経常利益が18億円以上であることを要する。（平成34年6月期より以前の決算期の業績は問わない。） ・行使期間の開始日以後において対象者が死亡した場合対象者の相続人において新株予約権の行使ができる。 ・新株予約権の質入その他の処分はできない。 ・対象者に法令または当社内部規律に違反する行為があった場合（対象者が刑事上罰すべき行為により有罪判決を受けた場合、会社法第423条の規定により当社に対して損害賠償義務を負う場合、および懲戒解雇された場合を含むがこれらに限られない。）または対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者は付与された新株予約権を行使することができない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成34年10月1日から 平成35年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

	平成25年ストック・オプション①	平成25年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名	当社執行役員3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 166,000株	普通株式 80,000株
付与日	平成25年10月15日	平成25年10月15日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> 対象者は、新株予約権の交付日から平成28年6月30日までの間継続して当社取締役の地位にあり、かつ、当社の定める役員定年（但し、役員定年の延長の適用を受けた場合は延長後の役員定年とし、以下本号において同様とする。）により当社取締役を退任する者であることを要する。ただし、平成28年7月1日から当社の定める役員定年による当社取締役を定年する日までの間継続して当社取締役の地位にあることは要しない。 対象者は、当社が定める役員定年による取締役退任後半年間に限り新株予約権を行使することができる。 対象者が行使期間の開始日までに、新株予約権の発行にかかる払込金額の全額の支払いを完了していることを要する。 平成28年6月期における当社の連結経常利益が14億円以上であることを要する。（平成28年6月期より以前の決算期の業績は問わない。） 行使期間の開始日以後において対象者が当社取締役在任中に死亡した場合、対象者の相続人は、対象者の死亡後半年間に限り新株予約権の行使ができる。 その他の行使条件については当社取締役会の決議により定める。 	<ul style="list-style-type: none"> 対象者は、新株予約権の交付日から平成28年6月30日までの間継続して当社取締役または執行役員の地位にあり、かつ、新株予約権の行使日に当社取締役または執行役員の地位にあることを要する。ただし、平成28年7月1日から新株予約権の行使日までの間継続して当社取締役または執行役員の地位にあることは要しない。 平成28年6月期における当社の連結経常利益が14億円以上であることを要する。（平成28年6月期より以前の決算期の業績は問わない。） 行使期間の開始日以後において対象者が当社取締役在任中または執行役員在職中に死亡した場合、対象者の相続人は、対象者の死亡後半年間に限り新株予約権の行使ができる。 その他の行使条件については当社取締役会の決議により定める。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成28年10月1日から 平成45年9月30日まで	平成35年10月1日から 平成45年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

	平成25年ストック・オプション③
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 58,000株
付与日	平成25年10月15日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、新株予約権の交付日から平成28年6月30日までの間継続して当社子会社取締役又は当社取締役若しくは執行役員以上の地位にあり、かつ、当社の定める役員定年（但し、役員定年の延長の適用を受けた場合は延長後の役員定年とし、以下本号において同様とする。）により当社子会社取締役若しくは当社取締役を退任し、又は当社の就業規則に基づき執行役員を定年退職する者であることを要する。ただし、平成28年7月1日から新株予約権行使日までの間継続して当社子会社取締役又は当社取締役若しくは執行役員以上の地位にあることは要しない。 ・対象者は、当社が定める役員定年による当社子会社取締役若しくは当社取締役退任後又は当社就業規則に基づく当社執行役員定年退職後、半年間に限り新株予約権を行使することができる。 ・平成28年6月期における当社の連結経常利益が14億円以上であることを要する。（平成28年6月期より以前の決算期の業績は問わない。） ・行使期間の開始日以後において対象者が当社子会社取締役若しくは当社取締役在任中又は当社執行役員在職中に死亡した場合、対象者の相続人は、対象者の死亡後半年間に限り新株予約権の行使ができる。 ・その他の行使条件については当社取締役会の決議により定める。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成30年10月1日から 平成45年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

	平成27年ストック・オプション①	平成27年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名	当社執行役員1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 20,000株	普通株式 14,000株
付与日	平成27年10月15日	平成27年10月15日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> 対象者は、新株予約権の交付日から平成28年6月30日までの間継続して当社取締役の地位にあり、かつ、当社の定める役員定年（但し、役員定年の延長の適用を受けた場合は延長後の役員定年とし、以下本号において同様とする。）により当社取締役を退任する者であることを要する。ただし、平成28年7月1日から当社の定める役員定年による当社取締役を定年する日までの間継続して当社取締役の地位にあることは要しない。 対象者は、当社が定める役員定年による取締役退任後半年間に限り新株予約権を行使することができる。 対象者が行使期間の開始日までに、新株予約権の発行にかかる払込金額の全額の支払いを完了していることを要する。 平成28年6月期における当社の連結経常利益が14億円以上であることを要する。（平成28年6月期より以前の決算期の業績は問わない。） 行使期間の開始日以後において対象者が当社取締役在任中に死亡した場合、対象者の相続人は、対象者の死亡後半年間に限り新株予約権の行使ができる。 その他の行使条件については当社取締役会の決議により定める。 	<ul style="list-style-type: none"> 対象者が新株予約権の交付日から平成28年6月30日までの間継続して当社取締役または執行役員の地位にあり、かつ、当社の定める役員定年（但し、役員定年の延長の適用を受けた場合は延長後の役員定年とし、以下本号において同様とする。）により当社取締役もしくは当社子会社取締役を退任し、又は当社の就業規則に基づき執行役員を定年退職する者であることを要する。ただし、役員定年の延長を受けた場合、平成28年7月1日から新株予約権の行使日までの間継続して当社取締役又は当社子会社取締役もしくは執行役員以上の地位にあることは要しない。 対象者は、当社が定める役員定年による当社子会社取締役もしくは当社取締役退任後又は当社就業規則に基づく当社執行役員定年退職後、半年間に限り新株予約権を行使することができる。 平成28年6月期における当社の連結経常利益が14億円以上であることを要する。（平成28年6月期より以前の決算期の業績は問わない。） 行使期間の開始日以後において対象者が当社取締役在任中又は執行役員在職中に死亡した場合、対象者の相続人は、対象者の死亡後半年間に限り新株予約権の行使ができる。 その他の行使条件については当社取締役会の決議により定める。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成28年10月1日から 平成31年9月30日まで	平成33年10月1日から 平成43年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、以下は、分割後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	40,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	40,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	7,600	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	7,600	—
未行使残	—	—

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	60,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	60,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	400,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	400,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

	平成25年ストック・オプション①	平成25年ストック・オプション②
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	134,000	55,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	134,000	55,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

	平成25年ストック・オプション③
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	34,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	34,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

	平成27年ストック・オプション①	平成27年ストック・オプション②
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	20,000	14,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	20,000	14,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	328	0.5
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	0.5
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	105.5

	平成24年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	0.5
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	133

	平成25年ストック・オプション①	平成25年ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	0.5	0.5
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	201	182.5

	平成25年ストック・オプション③
権利行使価格 (円)	0.5
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	197

	平成27年ストック・オプション①	平成27年ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	752	657

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及びその見積方法

	平成27年ストック・オプション①	平成27年ストック・オプション②
株価変動性 (注) 1	35.00%	22.86%
予想残存期間 (注) 2	1年	6年
予想配当 (注) 3	20.75円/株	20.75円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.398%	0.842%

- (注) 1. 付与日より予想残存期間に対応した期間分遡った株価実績に基づき算定しました。
 2. 付与日から権利行使期間の初日までの期間であります。
 3. 平成28年6月期の配当予想額によります。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
会員権評価損	16,912千円	16,033千円
投資有価証券評価損	10,659	10,105
賞与引当金	15,508	11,033
役員退職慰労引当金	52,163	51,140
未払事業税	25,156	28,401
退職給付に係る負債	68,891	66,844
未払賞与	40,031	37,215
その他	32,844	40,802
繰延税金資産小計	262,167	261,575
評価性引当額	△22,662	△21,483
繰延税金資産合計	239,505	240,091
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	48,103	143,227
繰延税金負債合計	48,103	143,227
繰延税金資産の純額	191,401	96,863

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
流動資産－繰延税金資産	92,965千円	88,016千円
固定資産－繰延税金資産	98,436千円	8,846千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費	1.7	1.4
住民税均等割	0.4	0.3
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.6	0.7
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5	35.7

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年7月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.1%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年7月1日から平成30年6月30日までのものは30.9%、平成30年7月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が3,523千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11,381千円、その他有価証券評価差額金が7,858千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	2,738,473	イベントの企画・制作・運営・演出
株式会社電通	2,275,480	イベントの企画・制作・運営・演出
株式会社電通テック	1,374,285	イベントの企画・制作・運営・演出

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	3,556,772	イベントの企画・制作・運営・演出
株式会社電通	2,937,637	イベントの企画・制作・運営・演出
株式会社電通テック	1,388,768	イベントの企画・制作・運営・演出

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	281円37銭	320円64銭
1株当たり当期純利益	36円93銭	48円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	36円69銭	47円72銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

- 2 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	818,483	1,083,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	818,483	1,083,553
普通株式の期中平均株式数(株)	22,163,215	22,408,465
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	147,355	297,633
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年9月25日開催の第36回定時株主総会決議に基づく新株予約権 4,000個(400,000株) 平成25年9月25日開催の第37回定時株主総会決議に基づく新株予約権 2,230個(223,000株)	平成24年9月25日開催の第36回定時株主総会決議に基づく新株予約権 4,000個(400,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,981,267	2,873,780
受取手形	514,374	615,789
売掛金	1,734,522	1,135,579
未成業務支出金	169,026	※3 184,281
未収入金	※1 2,693,276	※1 3,616,869
前払費用	61,333	31,320
繰延税金資産	73,957	64,138
その他	12,580	62,139
貸倒引当金	△222	△202
流動資産合計	8,240,115	8,583,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,184	92,184
減価償却累計額	△61,475	△65,577
建物(純額)	30,709	26,607
工具、器具及び備品	176,596	195,501
減価償却累計額	△136,785	△139,960
工具、器具及び備品(純額)	39,810	55,540
リース資産	4,639	4,639
減価償却累計額	△1,855	△2,783
リース資産(純額)	2,783	1,855
土地	6,027	6,027
有形固定資産合計	79,331	90,031
無形固定資産		
電話加入権	2,652	2,652
ソフトウェア	3,589	3,662
無形固定資産合計	6,242	6,315
投資その他の資産		
投資有価証券	683,384	800,728
関係会社株式	150,000	165,300
会員権	4,310	4,310
保険積立金	266,464	270,118
繰延税金資産	89,378	—
敷金及び保証金	161,016	148,704
投資その他の資産合計	1,354,553	1,389,161
固定資産合計	1,440,127	1,485,507
資産合計	9,680,242	10,069,204

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,224,447	1,043,656
関係会社買掛金	384,649	167,394
短期借入金	※2 840,000	※2 840,000
リース債務	974	974
未払金	238,226	245,192
未払法人税等	214,211	213,471
未払消費税等	100,714	50,156
未払費用	158,560	155,304
未成業務受入金	41,829	64,325
預り金	14,814	15,576
賞与引当金	43,443	28,869
流動負債合計	3,261,871	2,824,921
固定負債		
退職給付引当金	192,579	191,182
役員退職慰労引当金	154,161	162,947
リース債務	1,948	974
繰延税金負債	—	703
その他	2,300	9,400
固定負債合計	350,989	365,207
負債合計	3,612,860	3,190,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金		
資本準備金	1,027,376	1,027,376
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	58,059	58,059
資本剰余金合計	1,085,436	1,085,436
利益剰余金		
利益準備金	22,845	22,845
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	3,800,000
繰越利益剰余金	808,827	1,072,919
利益剰余金合計	4,331,672	4,895,764
自己株式	△392,260	△392,318
株主資本合計	5,973,842	6,537,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,956	332,175
土地再評価差額金	△46,614	△46,614
評価・換算差額等合計	63,342	285,561
新株予約権	30,196	55,635
純資産合計	6,067,381	6,879,075
負債純資産合計	9,680,242	10,069,204

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	12,196,673	13,586,805
売上原価	※1 10,528,032	※1,※2 11,651,376
売上総利益	1,668,641	1,935,429
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,553	16,173
貸倒引当金繰入額	222	△19
役員報酬	175,200	183,150
給料	77,135	89,752
役員賞与	61,013	44,730
賞与	29,425	23,965
賞与引当金繰入額	706	2,601
退職給付費用	3,140	3,821
役員退職慰労引当金繰入額	9,800	15,686
法定福利費	34,051	32,741
交際費	53,399	55,142
旅費及び交通費	17,735	22,460
減価償却費	5,430	6,102
賃借料	23,638	27,171
通信費	10,443	7,855
消耗品費	6,869	9,944
支払手数料	88,695	96,883
その他	91,417	126,934
販売費及び一般管理費合計	706,878	765,097
営業利益	961,762	1,170,332
営業外収益		
受取利息	26	1
受取配当金	※1 149,452	※1 240,810
有価証券利息	3,948	3,384
業務受託手数料	※1 1,800	※1 1,928
保険事務手数料	477	435
雑収入	10,557	2,189
営業外収益合計	166,262	248,749
営業外費用		
支払利息	5,358	5,116
売上債権売却損	2,997	3,802
雑損失	1,012	31
営業外費用合計	9,369	8,951
経常利益	1,118,655	1,410,130
特別利益		
新株予約権戻入益	2,348	—
特別利益合計	2,348	—
税引前当期純利益	1,121,003	1,410,130
法人税、住民税及び事業税	403,000	415,500
法人税等調整額	△7,520	4,776
法人税等合計	395,479	420,276
当期純利益	725,524	989,854

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		263,851	2.5	277,138	2.4
II 外注費		8,848,068	84.9	9,948,027	85.3
III 労務費		902,903	8.7	958,453	8.2
IV 経費	※2	405,946	3.9	474,817	4.1
当期総製造費用		10,420,769	100.0	11,658,436	100.0
期首未成業務支出金		285,544		178,281	
計		10,706,313		11,836,718	
期末未成業務支出金		178,281		185,342	
当期売上原価		10,528,032		11,651,376	

前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
旅費及び交通費	63,178千円	旅費及び交通費	77,326千円
会議費	6,260千円	会議費	6,517千円
賃借料	170,782千円	賃借料	206,635千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分 差益	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計
					別途積立金	繰越利益剰余 金		
当期首残高	948,994	1,027,376	—	1,027,376	22,845	3,200,000	708,240	3,931,085
当期変動額								
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
剰余金の配当							△324,937	△324,937
当期純利益							725,524	725,524
自己株式の取得								
自己株式の処分			58,059	58,059				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	58,059	58,059	—	300,000	100,587	400,587
当期末残高	948,994	1,027,376	58,059	1,085,436	22,845	3,500,000	808,827	4,331,672

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△470,644	5,436,812	60,892	△46,614	14,278	18,361	5,469,451
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△324,937					△324,937
当期純利益		725,524					725,524
自己株式の取得	△70	△70					△70
自己株式の処分	78,453	136,513					136,513
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			49,063	—	49,063	11,835	60,899
当期変動額合計	78,383	537,030	49,063	—	49,063	11,835	597,930
当期末残高	△392,260	5,973,842	109,956	△46,614	63,342	30,196	6,067,381

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分 差益	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計
					別途積立金	繰越利益剰余 金		
当期首残高	948,994	1,027,376	58,059	1,085,436	22,845	3,500,000	808,827	4,331,672
当期変動額								
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
剰余金の配当							△425,761	△425,761
当期純利益							989,854	989,854
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	300,000	264,092	564,092
当期末残高	948,994	1,027,376	58,059	1,085,436	22,845	3,800,000	1,072,919	4,895,764

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△392,260	5,973,842	109,956	△46,614	63,342	30,196	6,067,381
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△425,761					△425,761
当期純利益		989,854					989,854
自己株式の取得	△57	△57					△57
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			222,219	—	222,219	25,439	247,658
当期変動額合計	△57	564,034	222,219	—	222,219	25,439	811,693
当期末残高	△392,318	6,537,877	332,175	△46,614	285,561	55,635	6,879,075

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的の債券

原価法

ロ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ハ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12~47年

工具、器具及び備品 4~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ 受注損失引当金

当事業年度末に受注している案件のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

5 収益の計上基準

売上高

進捗部分について成果の確実性が認められるイベントについてはイベントの進捗率（イベントの進捗率の見積りは原価比例法）に応じて売上高を計上し、その他のイベントについてはイベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
未収入金	2,622,063千円	3,587,120千円

※2 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,650,000千円	2,650,000千円
借入実行残高	840,000千円	840,000千円
差引額	1,810,000千円	1,810,000千円

※3 損失が見込まれる未成業務支出金と受注損失引当金は相殺表示しております。相殺表示した未成業務支出金に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
未成業務支出金	一千円	1,060千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
外注費	1,593,292千円	1,605,247千円
受取配当金	139,397千円	232,350千円
業務受託手数料	1,800千円	1,928千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	一千円	1,060千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
関係会社株式	150,000千円	165,300千円
計	150,000千円	165,300千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
会員権評価損	16,912千円	16,033千円
投資有価証券評価損	10,659	10,105
賞与引当金	14,362	8,909
役員退職慰労引当金	49,794	49,894
未払事業税	16,333	16,987
退職給付引当金	62,203	58,540
未払賞与	33,202	29,740
その他	30,635	37,937
繰延税金資産小計	234,102	228,147
評価性引当額	△22,662	△21,483
繰延税金資産合計	211,439	206,663
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	48,103	143,227
繰延税金負債合計	48,103	143,227
繰延税金資産の純額	163,336	63,435

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
流動資産－繰延税金資産	73,957千円	64,138千円
固定資産－繰延税金資産	89,378千円	－千円
固定負債－繰延税金負債	－千円	△703千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費	1.9	1.6
受取配当金	△4.6	△5.5
住民税均等割	0.4	0.3
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.8	0.8
その他	0.2	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3	29.8

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年7月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.1%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年7月1日から平成30年6月30日までのものは30.9%、平成30年7月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が2,954千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,812千円、その他有価証券評価差額金が7,858千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結財務諸表等「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

7. その他

(1) 販売の状況

カテゴリー別売上高

カテゴリー	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)		前年比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
制作売上高					
販促	7,461,473	55.5	8,845,992	58.1	18.6%
広報	4,312,985	32.1	4,443,767	29.2	3.0%
文化/スポーツ	222,412	1.6	208,936	1.4	△6.1%
博展	136,487	1.0	80,831	0.5	△40.8%
制作物	1,220,776	9.1	1,562,595	10.2	28.0%
小計	13,354,136	99.3	15,142,122	99.4	13.4%
企画売上高	88,104	0.7	88,638	0.6	0.6%
合計	13,442,241	100.0	15,230,760	100.0	13.3%

(2) 役員の変動

退任予定取締役 (平成28年9月26日付)

木村 元 (現 常務取締役)